

令和4年度藤枝市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度藤枝市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 下水道事業

ア 処理区域面積	1, 200.5ha
イ 年間総処理水量	8, 698千m ³
ウ 一日平均処理水量	23, 830 m ³
エ 主要な建設改良事業	
(ア) 公共下水道建設改良費	259, 639千円
(イ) 特定環境下水道建設改良費	108, 932千円
(ウ) 処理場建設改良費	261, 092千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	2, 288, 000千円
第1項 営業収益	968, 121千円
第2項 営業外収益	1, 319, 879千円

支 出

第1款 下水道事業費用	2, 277, 000千円
第1項 営業費用	2, 079, 456千円
第2項 営業外費用	192, 444千円
第3項 予備費	5, 100千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額915,000千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額20,963千円、過年度分損益勘定留保資金85,454千円、当年度分損益勘定留保資金808,197千円及び利益剰余金処分額386千円で補填するものとする。)

収 入

第1款	資本的収入	1,327,000千円
第1項	企業債	543,500千円
第2項	受益者負担金及び分担金	16,014千円
第3項	負担金	700千円
第4項	補助金	214,589千円
第5項	出資金	552,197千円

支 出

第1款	資本的支出	2,242,000千円
第1項	建設改良費	629,663千円
第2項	固定資産購入費	3,922千円
第3項	企業債償還金	1,608,415千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下水道事業費	543,500 千円	普通貸借 又は 証券発行	公的資金 指定利率 その他 5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借入れられる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率による。	公的資金については、その融資条件により、銀行その他の場合は、その債権者との協議による。 ただし、企業財政の都合により償還期限を短縮し、若しくは繰上償還、又は低利に借換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における、営業費用と営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 117,843千円

令和4年度藤枝市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			2,288,000	
	1 営 業 収 益		968,121	
		1 下 水 道 使 用 料	930,939	
		2 他 会 計 負 担 金	37,061	
		3 その他営業収益	121	
	2 営 業 外 収 益		1,319,879	
		1 他 会 計 負 担 金	551,742	
		2 補 助 金	20,000	
		3 長期前受金戻入	729,327	
		4 雑 収 益	18,810	

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業安定のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、
20,000千円である。

(利益剰余金の処分)

第10条 当年度利益剰余金のうち386千円は次のとおり処分するものとする。

(1) 減債積立金

令和4年2月21日提出

藤枝市長 北 村 正 平

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			2,277,000	
	1 営業費用		2,079,456	
		1 管 渠 費	35,339	
		2 施 設 費	384,899	
		3 特定環境下水道費	5,296	
		4 普 及 指 導 費	366	
		5 総 係 費	111,881	
		6 減 価 償 却 費	1,535,675	
		7 資 産 減 耗 費	6,000	
	2 営業外費用		192,444	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	150,149	
		2 消 費 税	42,295	
	3 予 備 費		5,100	
		1 予 備 費	5,100	

資本の収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の収入			1,327,000	
	1 企 業 債		543,500	
		1 企 業 債	543,500	
	2 受益者負担金 及び分担金		16,014	
		1 受益者負担金	15,714	
		2 区域外流入分担金	300	
	3 負 担 金		700	
		1 他会計負担金	700	
	4 補 助 金		214,589	
		1 国庫県費補助金	214,589	
	5 出 資 金		552,197	
		1 他会計出資金	552,197	

令和4年度藤枝市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

支 出		(単位：千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			2,242,000	
	1 建設改良費		629,663	
		1 公共下水道建設改良費	259,639	
		2 特定環境下水道建設改良費	108,932	
		3 処理場建設改良費	261,092	
	2 固定資産購入費		3,922	
		1 有形固定資産購入費	3,922	
	3 企業債償還金		1,608,415	
		1 企業債償還金	1,608,415	

		(単位：千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		1,627
減価償却費		1,535,675
固定資産除却費		6,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)		146
賞与引当金の増減額(△は減少)		△ 492
長期前受金戻入額		△ 729,327
支払利息及び企業債取扱諸費		150,149
未収金の増減額(△は増加)		△ 3,699
未払金の増減額(△は減少)		11,532
小計		971,611
利息の支払額		△ 150,149
業務活動によるキャッシュ・フロー		821,462
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 601,605
国庫県費補助金による収入		214,589
他会計負担金による収入		700
受益者負担金等による収入		16,014
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 370,302
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
他会計からの出資による収入		552,197
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		543,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 1,608,415
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 512,718
4 資金増減額(△は減少)		△ 61,558
5 資金期首残高		104,907
6 資金期末残高		43,349

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	そ の 他	合 計
		特別職(人)	一般職(人)	給 料	職員手当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	—	△1 (-) 12	48,654	20,134	68,788	19,130	—	87,918
	資本勘定支弁職員	—	△1 (-) 4	15,570	7,752	23,322	6,604	—	29,926
	合 計	—	△2 (-) 16	64,224	27,886	92,110	25,734	—	117,844
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	△1 (-) 12	48,528	21,803	70,331	16,330	—	86,661
	資本勘定支弁職員	—	△1 (-) 4	15,719	7,842	23,561	6,249	—	29,810
	合 計	—	△2 (-) 16	64,247	29,645	93,892	22,579	—	116,471
比 較	損益勘定支弁職員	—	△<-> (-) —	126	△1,669	△1,543	2,800	—	1,257
	資本勘定支弁職員	—	△<-> (-) —	△149	△90	△239	355	—	116
	合 計	—	△<-> (-) —	△23	△1,759	△1,782	3,155	—	1,373

※注1 △は、会計年度任用職員数(パートタイム)の外書き

※注2 ()は、再任用短時間勤務職員数の外書き

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時間外勤務手当	管理職手当	特殊勤務手当
職 員 手 当	本年度	1,626	1,900	1,500	648	—
	前年度	2,574	1,926	1,490	648	—
	比 較	△ 948	△ 26	10	—	—
内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当
	本年度	9,624	6,972	1,865	2,521	1,120
	前年度	10,355	7,122	1,980	1,930	1,500
訳	比 較	△ 731	△ 150	△ 115	591	△ 380
	区 分	退 職 手 当	夜間勤務手当	休日勤務手当	管理職員 特別勤務手当	
	本年度	—	—	100	10	
	前年度	—	—	110	10	
	比 較	—	—	△ 10	—	

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△24	昇給に伴う 増 加 分	619	本年度支給額が 前年度支給額を 上回る職員の数 ×平均増加額 ×12月	本年度支給額が 前年度支給額を 上回る職員の数 12人 平均増加額 4,292円
		その他の 増 減 分	△643	職員の変動等	
職員手当	△1,759	給与改定に 伴う増減分	△717	改定分 △717千円	期末手当 2.55月 → 2.40月 △717千円
		その他の 増 減 分	△1,042	職員の変動等	扶養手当 △948千円 地域手当 △26千円 時間外勤務手当 10千円 期末手当 △14千円 勤勉手当 △150千円 通勤手当 △115千円 住居手当 591千円 児童手当 △380千円 休日勤務手当 △10千円

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たりの給与

区 分		一 般 行 政 職
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	306,706
	平均給与月額 (円)	346,508
	平均年齢 (歳・月)	39.53
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	298,213
	平均給与月額 (円)	338,201
	平均年齢 (歳・月)	38.49

(2) 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職	国 の 制 度
		一 般 行 政 職
高 校 卒	160,100 円	150,600 円
大 学 卒	188,700	182,200

(3) 級 別 職 員 数

区 分	行 (一) 一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	1 級	4	25.0
	2 級	3	18.6
	3 級	1	6.3
	4 級	1	6.3
	5 級	2	12.5
	6 級	4	25.0
	7 級	1	6.3
	8 級	—	—
	計	16	100.0
令和3年1月1日現在	1 級	5	31.3
	2 級	3	18.7
	3 級	—	—
	4 級	2	12.5
	5 級	2	12.5
	6 級	3	18.7
	7 級	1	6.3
	8 級	—	—
	計	16	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
一般行政職	主事・主事補 技師・技師補	主任主事 主任技師	主 査	主任主査
区 分	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	係 長	主 幹	課 長	部 長

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職
本 年 度	職 員 数 (A)	16 人	16 人
	昇給に係る職員数 (B)	12	12
	号給数別内訳	2号給 (人)	1
		4号給 (人)	11
		6号給 (人)	—
		8号給 (人)	—
	比 較 (B) / (A)	75.0 %	75.0 %

※注1 昇給に係る職員数には、本年度支給額が昨年度支給額を上回る職員の数に掲載した。

区 分		合 計	一般行政職
前 年 度	職 員 数 (A)	16 人	16 人
	昇給に係る職員数 (B)	15	15
	号給数別内訳	2号給 (人)	1
		4号給 (人)	14
		6号給 (人)	—
		8号給 (人)	—
	比 較 (B) / (A)	93.8 %	93.8 %

※注2 昇給に係る職員数には、当該年度支給額が前年度支給額を上回る職員の数に掲載した。

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段 階、職務の 級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.150	2.150	4.300	有	国と同じ
前 年 度	2.225	2.225	4.450	有	同上
国の制度	2.150	2.150	4.300	有	

(6) 地域手当

支給対象地域	全 地 域
支 給 率	3.0%
支 給 対 象 職 員 数	16人
国の指定基準 に基づく支給率	3.0%

(7) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
本 年 度	24.58688	33.27075	47.70900	47.70900	国と同じ	
前 年 度	24.58688	33.27075	47.70900	47.70900	国と同じ	
国の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 2%～45%加算	

(8) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	—
支給対象職員の比率 (令和4年1月1日現在) (%)	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

(9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和3年度藤枝市下水道事業予定損益計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	846,545		
(2) 他会計負担金	37,098		
(3) その他営業収益	<u>120</u>	883,763	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	33,716		
(2) 施設費	379,793		
(3) 特定環境下水道費	5,932		
(4) 普及指導費	304		
(5) 総係費	107,704		
(6) 減価償却費	<u>1,535,330</u>	<u>2,062,779</u>	
営業損失			1,179,016
3. 営業外収益			
(1) 他会計負担金	619,584		
(2) 長期前受金戻入	733,187		
(3) 雑収益	<u>17,100</u>	1,369,871	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱い諸費	180,985		
(2) 雑支出	<u>3,469</u>	184,454	
5. 予備費			
(1) 予備費	<u>5,100</u>	<u>5,100</u>	<u>1,180,317</u>
経常利益			1,301
当期純利益			1,301
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,301</u></u>

令和3年度藤枝市下水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位：千円)

	資 産 の 部		
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		2,081,519	
ロ 建物	1,875,274		
減価償却累計額	<u>△ 183,435</u>	1,691,839	
ハ 構築物	31,764,893		
減価償却累計額	<u>△ 2,414,491</u>	29,350,402	
ニ 機械及び装置	2,975,981		
減価償却累計額	<u>△ 460,699</u>	2,515,282	
ホ 車両運搬具	2,432		
減価償却累計額	<u>△ 1,159</u>	1,273	
ヘ 工具器具及び備品	5,731		
減価償却累計額	<u>△ 1,510</u>	4,221	
ト 建設仮勘定		<u>253,645</u>	
有形固定資産合計			<u>35,898,181</u>
固定資産合計			35,898,181
2 流動資産			
(1) 現金預金		104,907	
(2) 未収金	256,298		
貸倒引当金	<u>△ 4,547</u>	<u>251,751</u>	
流動資産合計			<u>356,658</u>
資産合計			<u><u>36,254,839</u></u>

(単位：千円)

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		14,042,670	
固定負債合計			14,042,670
4 流動負債			
(1) 企業債		1,608,031	
(2) 未払金		39,599	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	8,398		
ロ 法定福利費引当金	1,683		
引当金合計		10,081	
(4) その他の流動負債		940	
流動負債合計			1,658,651
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	3,404,703		
収益化累計額	<u>△ 315,495</u>	3,089,208	
ロ 国庫県費補助金	8,838,122		
収益化累計額	<u>△ 781,789</u>	8,056,333	
ハ 負担金及び分担金	1,194,494		
収益化累計額	<u>△ 83,018</u>	1,111,476	
ニ 他会計繰入金	3,821,730		
収益化累計額	<u>△ 280,320</u>	3,541,410	
ホ その他	11,837		
収益化累計額	<u>△ 660</u>	11,177	
ヘ 建設仮勘定		76,450	
長期前受金合計		<u>15,886,054</u>	
繰延収益合計		<u>15,886,054</u>	
負債合計		<u>31,587,375</u>	

(単位：千円)

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金		4,487,950	
資本金合計			4,487,950
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 減債積立金	178,213		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,301</u>		
利益剰余金合計		<u>179,514</u>	
剰余金合計			<u>179,514</u>
資本合計			<u>4,667,464</u>
負債資本合計			<u>36,254,839</u>

令和4年度藤枝市下水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地	2,081,519	
ロ 建 物	1,875,274	
減価償却累計額	<u>△ 275,178</u>	1,600,096
ハ 構 築 物	32,104,103	
減価償却累計額	<u>△ 3,633,922</u>	28,470,181
ニ 機 械 及 び 装 置	3,241,292	
減価償却累計額	<u>△ 684,067</u>	2,557,225
ホ 車 両 運 搬 具	2,432	
減価償却累計額	<u>△ 1,739</u>	693
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	9,297	
減価償却累計額	<u>△ 2,063</u>	7,234
ト 建 設 仮 勘 定	220,199	
有形固定資産合計	<u>34,937,147</u>	
固定資産合計		34,937,147

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		43,349
(2) 未 収 金	259,997	
貸倒引当金	<u>△ 4,693</u>	255,304
流動資産合計		<u>298,653</u>
資産合計		<u>35,235,800</u>

(単位：千円)

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債	13,060,071	
固定負債合計		13,060,071

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債	1,525,715	
(2) 未 払 金	51,131	
(3) 引 当 金		
イ 賞 与 引 当 金	8,127	
ロ 法定福利費引当金	<u>1,462</u>	
引当金合計		9,589
(4) その他の流動負債	<u>940</u>	
流動負債合計		1,587,375

5 繰 延 収 益

(1) 長期前受金		
イ 受贈財産評価額	3,404,703	
収益化累計額	<u>△ 473,145</u>	2,931,558
ロ 国庫県費補助金	9,033,203	
収益化累計額	<u>△ 1,174,812</u>	7,858,391
ハ 負担金及び分担金	1,209,052	
収益化累計額	<u>△ 124,753</u>	1,084,299
ニ 他会計繰入金	3,822,430	
収益化累計額	<u>△ 416,909</u>	3,405,521
ホ そ の 他	11,837	
収益化累計額	<u>△ 990</u>	10,847
ヘ 建 設 仮 勘 定	<u>76,450</u>	
長期前受金合計		<u>15,367,066</u>
繰延収益合計		<u>15,367,066</u>
負債合計		<u>30,014,512</u>

		(単位：千円)
資 本 の 部		
6 資 本 金		
(1) 資 本 金		
資本金合計	<u>5,040,147</u>	5,040,147
7 剰 余 金		
(1) 利 益 剰 余 金		
イ 減 債 積 立 金	179,514	
ロ 当年度末処分利益剰余金	<u>1,627</u>	
利益剰余金合計	<u>181,141</u>	
剰 余 金 合 計		<u>181,141</u>
資 本 合 計		<u>5,221,288</u>
負 債 資 本 合 計		<u>35,235,800</u>

注 記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 20～50年

構築物 15～50年

機械及び装置 9～20年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計との協議により、その全部を一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 引当金の取崩し

ア 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当として25,176千円支給すると見込まれるため、8,441千円を取り崩した。

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当として23,954千円支給すると見込まれるため、8,398千円を取り崩した。

イ 法定福利費引当金の取崩し

令和３年度において、期末手当及び勤勉手当の支給に係る法定福利費として、２３，３４１千円支給すると見込まれるため、１，６９３千円を取り崩した。

令和４年度において、期末手当及び勤勉手当の支給に係る法定福利費として、２４，８１６千円支給すると見込まれるため、１，６８３千円を取り崩した。

ウ 貸倒引当金の取崩し

令和３年度において不納欠損２，１５０千円を処分することが見込まれているため、同額を取り崩した。

令和４年度において不納欠損１，５５０千円を処分することが見込まれているため、同額を取り崩した。

(２) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は２，８２５，８２８千円である。

３ セグメント情報に関する注記

(１) 報告セグメントの概要

藤枝市下水道事業会計は、公共下水道事業と農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、「公共下水道事業」と「農業集落排水事業」の２つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道計画区域において汚水进行处理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水施設において汚水进行处理する業務

(２) 報告セグメントごとの営業収益等

令和４年度(令和４年４月１日～令和５年３月３１日) (単位：千円)

項 目	公共下水道 事 業	農業集落 排水事業	合 計
営業収益	866,091	17,398	883,489
営業費用	1,931,287	111,677	2,042,964
営業損益	△1,065,196	△94,279	△1,159,475
経常損益	846	781	1,627
セグメント資産	33,043,583	2,192,217	35,235,800
セグメント負債	28,011,537	2,002,975	30,014,512
その他の項目			
収益的収入			
長期前受金戻入	674,178	55,149	729,327
収益的支出			
減価償却費	1,456,375	79,300	1,535,675
支払利息及び企業債取扱諸費	138,266	11,883	150,149

(注) 上記、表の中の数値については税抜きで記載している。

４ リース契約により使用する固定資産

(１) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

令和4年度藤枝市下水道事業会計収入支出明細書

収益的収入及び支出

収入

款	項	目
1 下水道事業収益		
	1 営業収益	
		1 下水道使用料
		2 他会計負担金
		3 その他営業収益
	2 営業外収益	
		1 他会計負担金
		2 補助金
		3 長期前受金戻入
		4 雑収益

(単位:千円)

節	予定額	説明
	2,288,000	
	968,121	
	930,939	
下水道使用料	930,939	公共下水道使用料 911,802千円 農業集落排水処理施設使用料 19,137千円
	37,061	
他会計負担金	37,061	雨水処理に要する経費
	121	
手数料	110	指定工事店証交付手数料
雑収益	11	コピー代、農業集落排水処理施設加入分担金等
	1,319,879	
	551,742	
他会計負担金	551,742	一般会計負担金
	20,000	
他会計補助金	20,000	一般会計補助金
	729,327	
受贈財産評価額	157,650	地方公営企業法施行規則第21条第2項又は第3項の規定により償却した長期前受金
国庫補助金	364,383	
県費補助金	28,640	
受益者負担金	41,735	
他会計繰入金	136,589	
その他	330	
	18,810	
その他雑収益	18,810	行政財産使用料、消化ガス売却収益等

支出

款	項	目
1 下水道事業費用		
	1 營業費用	
		1 管渠費
		2 施設費

(単位:千円)

節	予 定 額	説 明
	2,277,000	
	2,079,456	
	35,339	
給 料	5,153	職員給
職 員 手 当 等	2,181	諸手当
賞 与 引 当 金 等 繰 入 額	762	翌年度分期末・勤勉手当等
法 定 福 利 費	2,022	共済費等
委 託 料	8,702	不明水流量調査業務委託
手 数 料	2,885	污水管路清掃手数料等
修 繕 費	10,890	既設管等補修費等
材 料 費	93	補修材
工 事 請 負 費	2,651	管渠等改修工事
	384,899	
給 料	7,695	職員給
職 員 手 当 等	3,903	諸手当
賞 与 引 当 金 等 繰 入 額	1,219	翌年度分期末・勤勉手当等
法 定 福 利 費	2,827	共済費等
備 消 品 費	547	施設維持管理用備消耗品等
光 熱 水 費	6,527	水道料金、電気料金
印 刷 製 本 費	94	施設PR用パンフレット印刷代
通 信 運 搬 費	529	電話料
委 託 料	331,794	施設維持管理委託料等
手 数 料	7,817	水質検査手数料等
賃 借 料	6	土地借地料
使 用 料	20	有料道路通行料
修 繕 費	15,300	建物、構築物修繕料
材 料 費	60	施設等補修材
保 険 料	678	市有物件災害共済保険料
工 事 請 負 費	5,883	施設改修工事費、緊急工事費

款	項	目
		3 特定環境下水道費
		4 普及指導費
		5 総 係 費

(単位:千円)

節	予 定 額	説 明
	5,296	
給 料	2,860	職員給
職 員 手 当 等	986	諸手当
賞与引当金等繰入額	424	翌年度分期末・勤勉手当等
法 定 福 利 費	1,026	共済費
	366	
備 消 品 費	220	加入促進啓発用等粗品、備消耗品費等
印 刷 製 本 費	146	下水道PR用パンフレット等印刷代
	111,881	
給 料	32,946	職員給、会計年度任用職員給
職 員 手 当 等	12,695	諸手当
賞与引当金等繰入額	4,972	翌年度分期末・勤勉手当等
法 定 福 利 費	12,115	共済費
旅 費	286	普通旅費
報 償 費	4,093	報奨金
被 服 費	40	作業着等購入費
備 消 品 費	564	事務用備消耗品等
燃 料 費	319	車両用燃料
印 刷 製 本 費	316	帳票類印刷代
通 信 運 搬 費	786	郵便料金等
委 託 料	2,646	システム保守委託料等
手 数 料	100	下水道メーター取替手数料、公用車車検手数料等
賃 借 料	404	コピー機賃借料、土地借地料
修 繕 費	284	公用車車検・点検代
材 料 費	245	下水道メーター購入費
食 糧 費	8	会議用湯茶
負担金補助及び交付金	37,178	下水道使用料徴収事務費負担金等
保 險 料	307	下水道賠償責任保険等
貸倒引当金繰入額	1,550	貸倒引当金繰入額

款	項	目
		6 減 価 償 却 費
		7 資 産 減 耗 費
	2 営 業 外 費 用	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費
		2 消 費 税
	3 予 備 費	
		1 予 備 費

(単位:千円)

節	予 定 額	説 明
公 課 費	12	重量税
雑 費	15	テレビ聴視料
	1,535,675	
有形固定資産減価償却費	1,535,675	
	6,000	
固 定 資 産 除 却 費	6,000	
	192,444	
	150,149	
企 業 債 利 息	150,149	企業債借入金利息
	42,295	
消費税及び地方消費税	42,295	
	5,100	
	5,100	
予 備 費	5,100	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目
1 資本的収入		
	1 企業債	1 企業債
	2 受益者負担金及び分担金	1 受益者負担金
		2 区域外流入分担金
	3 負担金	1 他会計負担金
	4 補助金	1 国庫県費補助金
	5 出資金	1 他会計出資金

(単位:千円)

節	予定額	説 明
	1,327,000	
	543,500	
	543,500	
建設改良事業債	264,500	建設改良費の財源に充てるための企業債
資本費平準化債	136,000	
特別措置債	143,000	
	16,014	
	15,714	
公共下水道管渠整備費	12,964	受益者負担金
特定環境保全下水道管渠整備費	2,750	
	300	
区域外流入分担金	300	区域外流入分担金
	700	
	700	
他会計負担金	700	児童手当に要する経費
	214,589	
	214,589	
国庫補助金	214,350	社会資本整備総合交付金
		防災・社会資本整備総合交付金
県費補助金	239	地震・津波対策等減災交付金
	552,197	
	552,197	
他会計出資金	552,197	

支出

款	項	目
1 資 本 的 支 出		
	1 建 設 改 良 費	
		1 公 共 下 水 道 建 設 改 良 費
		2 特 定 環 境 下 水 道 建 設 改 良 費

(単位:千円)

節	予 定 額	説 明
	2,242,000	
	629,663	
	259,639	
給 料	9,181	職員給、会計年度任用職員給
職 員 手 当 等	5,035	諸手当
賞与引当金等繰入額	1,239	翌年度分期末・勤勉手当等
法 定 福 利 費	3,629	共済費
備 消 品 費	675	事務用備消耗品、書籍代等
委 託 料	20,000	管路健全度判定調査業務
手 数 料	426	発電機点検手数料、建設資材特別調査業務
使 用 料	716	建設クラウドサービス利用料
材 料 費	350	公共汚水樹蓋購入費
補 償 費	720	ガス管移設補償費
負担金補助及び交付金	4,120	水道施設移設等工事費負担金
工 事 請 負 費	213,548	管渠工事費等
	108,932	
給 料	3,530	職員給
職 員 手 当 等	1,318	諸手当
賞与引当金等繰入額	549	翌年度分期末・勤勉手当等
法 定 福 利 費	1,465	共済費
補 償 費	4,750	ガス管移設補償費
負担金補助及び交付金	10,490	水道施設移設等工事費負担金
工 事 請 負 費	86,830	管渠工事費等

款	項	目
		3 処理場建設改良費
	2 固定資産購入費	
		1 有形固定資産購入費
	3 企業債償還金	
		1 企業債償還金

(単位:千円)

節	予 定 額	説 明
	261,092	
給 料	2,860	職員給
職 員 手 当 等	1,362	諸手当
賞与引当金等繰入額	424	翌年度分期末・勤勉手当等
法 定 福 利 費	1,134	共済費
委 託 料	219,700	浄化センター建設工事委託料
工 事 請 負 費	35,612	浄化センター施設工事費
	3,922	
	3,922	
工具・器具及び備品費	3,922	
	1,608,415	
	1,608,415	
建設改良事業債	885,257	企業債元金償還金
資本費平準化債	386,792	
特 別 措 置 債	229,628	
そ の 他 の 企 業 債	106,738	

